

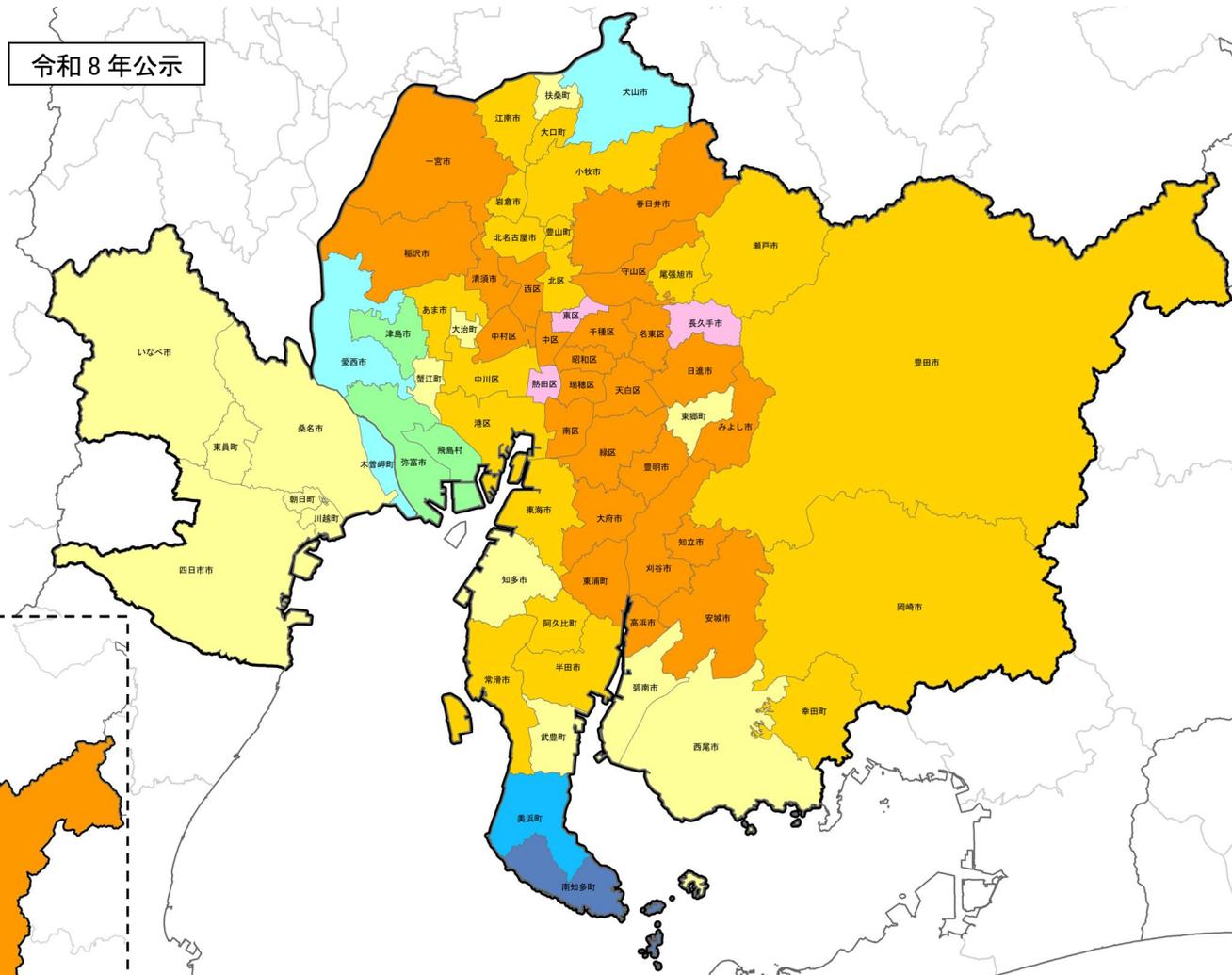
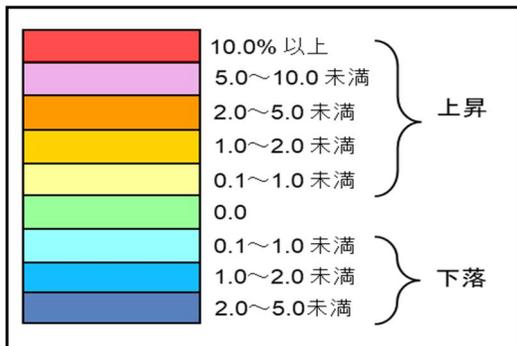
5. 名古屋圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

愛知県	<p>○ 名古屋市は3.1%(3.6%)で、全16区のうち3区で上昇幅が拡大、北区で同じ上昇幅、12区で上昇幅が縮小となった。住宅需要は引き続き堅調であるが、近年の地価や建築費の上昇に伴い、売れ行きの鈍化傾向が見られ、上昇は継続しているものの、大半の区で上昇幅は縮小した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 熱田区は6.3%(8.4%)、中村区は4.1%(5.2%)、千種区は3.9%(4.8%)で、地下鉄駅徒歩圏内の利便性に優れる地域での需要が堅調で、上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。・ 東区は6.1%(4.2%)、昭和区は3.9%(3.6%)で、富裕層を中心とした住宅需要が堅調で上昇幅が拡大した。 <p>○ 長久手市は5.3%(4.9%)で、大型商業施設周辺の住宅地域を中心に堅調な需要が継続しており、上昇幅が拡大した。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大府市は3.8%(6.4%)、知立市は3.3%(4.4%)で、交通利便性が良好な地域や生活利便施設の集積度が高い地域の需要が堅調で上昇は継続しているが、地価や建築費の上昇に伴い住宅需要の鈍化が見られ、上昇幅は縮小した。
三重県	<p>○ 四日市市は0.9%(1.0%)、桑名市は0.7%(0.8%)で、交通利便性や住環境が良好な地域の戸建住宅需要は堅調であるが、地価や建築費の上昇に伴い、上昇幅は縮小した。</p> <p>○ 朝日町は0.9%(0.9%)、川越町は0.7%(0.7%)で、四日市市と桑名市に隣接し、郊外型商業施設へのアクセスが良好で、宅地開発が継続的に行われており、さらに子育て支援事業が充実していることもあり、住宅需要が堅調で地価上昇が継続している。</p>

市区町村別の状況（名古屋圏・住宅地）

令和8年公示



令和7年公示

